

SDS 214 製品名 DRウレタンテープHP

安全データシート(SDS)

1.化学品及び会社情報

化学品等の名称	DRウレタンテープHP
製品コード	PK515
供給者の会社名	ビルトマテリアル株式会社
住所	東京都目黒区駒場3-12-41
電話番号	03-3460-3111
ファックス番号	03-3460-3110
電子メールアドレス	-
緊急連絡電話番号	-
推奨用途	-
仕様上の制限	-

本製品の組成及び成分情報、危険有害性情報、応急処置に関する情報、取扱い上の注意事項等については、次頁以降に記載された製品製造会社の安全データシート(SDS)をご参照ください。

本SDSは、国内法等の要求から、作成および改訂時において入手可能な最新情報をもとに製造元が作成していますが、必ずしも全ての情報を網羅したものではありません。

新たな情報を入手した場合は記載内容を改訂します。また、記載のデータや危険有害性等の情報は、いかなる保証をなすものではありません。

当社が認めた仕様以外の特殊な条件で使用するときは、取扱事業者において安全性を確認してください。

安全データシート(SDS)

1. 化学品及び会社情報

化学品等の名称	DRウレタンテープHP
製品コード	PK515
供給者の会社名	日鉄鋼板株式会社
住所	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号
電話番号	03-6848-3700
ファックス番号	03-6848-3797
電子メールアドレス	-
緊急連絡電話番号	-
推奨用途	-
使用上の制限	-

本製品の組成及び成分情報、危険有害性情報、応急措置に関する情報、取り扱い上の注意事項等については、次頁以降のSDS(2項以降)に記載された内容をご参照ください。

本SDSは、国内法等の要求から、作成および改訂時において入手可能な最新情報をもとに製造元が作成していますが、必ずしも全ての情報を網羅したものではありません。
新たな情報を入手した場合は、記載内容を改訂します。また、記載のデータや危険有害性等の情報は、いかなる保証をなすものではありません。
当社が認めた仕様以外の特異な条件で使用するときは、取扱事業者において安全性を確認してください。

安全データシート

作成 : 1999年 12月 7日
改訂 : 2022年 6月 7日

【1. 製品及び会社情報】				
製品名	: スーパーシート HP (スーパーシート HPB)			
会社名	: 日本発条株式会社			
住所	: 長野県駒ヶ根市赤穂 1 1 7 0 - 1			
担当部門	: 産機生産本部 駒ヶ根工場			
電話番号	: 0 2 6 5 - 8 2 - 6 1 8 1			
FAX番号	: 0 2 6 5 - 8 3 - 4 8 5 9			
緊急連絡先	: 上記に同じ			
【2. 危険有害性の要約】				
GHS分類				
物理化学的危険性	: 区分に該当しない			
健康に対する有害性	: 分類できない			
環境に対する有害性	: 分類できない			
GHSラベル要素	: GHS基準により有害性警告表示を必要としない			
【3. 組成及び成分情報】				
化学物質・混合物の区別	: 混合物(成型品)			
			官報公示整理番号	
化学名または一般名	Cas No.	含有率(wt%)	化審法	安衛法
ポリウレタン	9009-54-5	99.2	7-867	—
カーボンブラック	1333-86-4	0.6	5-3328	—
有機スズ化合物	非開示	0.1	非開示	公表化学物質
【4. 応急処置】				
吸入した場合	: 被災者を直ちに空気の新鮮な場所に移動させ、安静を保ち、医師の手当を受ける			
皮膚に付着した場合	: 皮膚に炎症を起こした場合は、医師の手当てを受ける			
目に入った場合	: 直ちに流水で充分目を洗浄した後、症状に応じ眼科医の手当てを受ける			
飲み込んだ場合	: 無理に吐かせないで医師の手当てを受ける			
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	: 知見無し			
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	: 救助者は状況に応じて適切な保護具を着用する			
医師に対する特別な注意事項	: 知見なし			
【5. 火災時の措置】				
適切な消火剤	: 水、粉末、炭酸ガス、泡			
使ってはならない消火剤	: 知見なし			
火災時特有の危険有害性	: 燃焼ガスには一酸化炭素が含まれるので、消火作業の際には煙を吸入しないように注意する			
特有の消火方法	: ・初期火災には、水、粉末、炭酸ガス等を用いる ・大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効 ・周辺火災の場合には、火災現場近くのものには速やかに安全な場所へ移す ・火災発生場所周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する			
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	: 消火作業の際には適切な空気呼吸器を含め完全な防護服(耐熱性)を着用する			

【6. 漏出時の措置】

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置：
 作業の際には保護具（製品の性状に適したものを指定する）を着用し、
 粉じんガスを吸入しないようにする
 環境に対する注意事項：流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起ささないように
 注意する
 封じ込め及び浄化の方法及び基材：漏出した物をすくい取り又は掃き集めて紙袋又は
 ドラム等に回収する
 二次災害の防止：付近の着火限となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する

【7. 取扱い及び保管上の注意】

取扱い
 技術的対策：作業場では火気をみだりに使用することを避け、整理整頓に努める
 安全取扱注意事項：熱、火花、裸火、高温の物のような着火限から遠ざけること
 必要に応じ除電布、除電ブラシ等を用いて除電処理を行う
 接触回避：情報なし
 衛生対策：取り扱い後はよく手を洗う事
 保管
 安全な保管条件：直射日光、高温多湿及び水濡れを避け、屋内冷暗所に保管する
 安全な容器梱包材料：ポリエチレン袋等

【8. 暴露防止措置】

管理濃度：未設定
 許容濃度 日本産業衛生学会（年度版）：未設定
 ACGIH（年度版）：未設定
 設備対策：取扱い時には、必要に応じて適切な
 除電処理を行う
 保護具・呼吸用保護具：通常の取扱いにおいて必要は認められない
 保護眼鏡：必要に応じて着用する
 保護手袋：必要に応じて着用する
 保護衣：防災面で静電気火花防止の保護衣、靴等を着
 用する

【9. 物理及び化学的性質】

物理状態：固体（発泡体）
 色：黒色
 臭い：微臭
 融点/凝固点：知見無し
 沸点：無し
 可燃性：あり
 爆発限界：知見無し
 引火点：200℃以上
 自然発火点：知見無し
 分解温度：知見無し
 pH：該当しない
 動粘性率：該当しない
 溶解度：水…不溶、その他…知見無し
 n-オクタノール/水分配係数(log値)：知見無し
 蒸気圧：知見無し
 密度：48 (kg/m³)
 相対ガス密度：該当しない
 粒子特性：該当しない

【10. 安定性及び反応性】

反応性	: 自己反応性なし
化学的安定性	: 通常の取り扱いでは安定性物質
危険有害反応可能性	: 通常の取り扱いでは危険有害反応を起こさない
避けるべき条件	: 可燃性のため火気厳禁
混触危険物質	: 強酸化剤
危険有害な分解生成物	: 燃焼などにより一酸化炭素等の有毒ガスを発生する可能性がある

【11. 有害性情報（人についての症例、疫学的情報を含む）】

急性毒性（50%致死量等を含む）	: 知見無し
皮膚腐食性・刺激性	: 知見無し
目に対する重篤な損傷・刺激性	: 知見無し
呼吸器感作性又は皮膚感作性	: 知見無し
生殖細胞変異原性	: 知見無し
発がん性	: 知見無し
生殖毒性・授乳影響	: 知見無し
特定標的臓器 ー単回暴露	: 知見無し
特定標的臓器 ー反復暴露	: 知見無し
吸引性呼吸器有害性	: 知見無し
誤えん有害性	: 知見無し

【12. 環境影響情報】

生体毒性 水生環境有害性(短期/急性)	: 知見無し
水生環境有害性(長期/慢性)	: 知見無し
残留性・分解性	: 知見無し
生体備蓄性	: 知見無し
土壤中の移動性	: 知見無し
オゾン層への有害性	: オゾン層破壊物質は使用していない

【13. 廃棄上の注意】

残余廃棄物	: 関係法令に従い、都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する
汚染容器及び包装	: 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う

【14. 運送上の注意】

国際規制	: 輸送規則では危険有害性物質に分類されていない
国内規制	: 消防法における指定可燃物に該当するので、同法の規制に従った容器、積載方法に従った容器、積載方法により輸送する
特別な安全上の対策	: 必要としない
その他(一般的)注意	: ・転倒、落下、損傷がないよう積み込み荷崩れの防止を確実に行う ・直射日光を避けて輸送する
緊急時応急措置指針番号	: 該当しない

【15. 適用法令】

労働安全衛生法	: 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9 カーボンブラック (政令番号: 130) : 0.6% 有機スズ化合物 (政令番号: 322) : 0.1%
消防法	: 指定可燃物 合成樹脂類 (20m ³ 以上貯蔵する場合)

【16. その他（記載内容の問い合わせ先、引用文献等）

- 引用文献 : 1. DIN 52900 (1983)
2. 製品安全データシートの作成指針 [社団法人 日本化学工業協会
(平成4年8月)]
3. JIS Z7252 (2019)
4. JIS Z7253 (2019)

記載内容は現時点で入手出来る資料、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂される事が有ります。また、注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合は用途、用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。

記載内容は情報提供であって保証するものではありません。